

平成 29 年 8 月 24 日

報道機関各位

株式会社くまもとDMC

**訪日旅行がスマートフォンひとつで完結する周遊パス&マルチ決済サービスを提供  
～平成 28 年度経済産業省補正予算「IoT 活用おもてなし実証事業」～**

日本で初めて地域銀行と自治体が出資する「日本版 DMO (目的地型観光振興会社)」の株式会社くまもとDMC (社長:村田信一)は、日本ユニシス株式会社 (社長:平岡昭良)を中心としたプロジェクトに参加し、下記のとおり実証事業を行います。熊本を訪れる外国人旅行者がスマートフォン(専用アプリを利用)ひとつで買い物、飲食、周遊を完結できるようサポートし、消費効果等を検証する日本で初めての試みとなります。

熊本県内 63 の参画店舗での実証事業を行った後、県内参画店舗を拡大のうえ事業の本格実施を図り、訪日外国人旅行者のみならず地域住民や観光関連事業者等のキャッシュレス環境向上ならびに、効果検証に基づいた新たなサービスの創造を通じて、地域活性化に繋がります。

記

1. 事業名称

「IoT 活用おもてなし実証事業『負けんばい熊本』」

2. 実証期間

平成 29 年 8 月 25 日(金)～平成 29 年 12 月 24 日(日)

3. 事業内容

(1) 専用アプリ「Japan Local City Card KUMAMOTO」による特典・情報発信・決済サービス

【訪日旅行者にとって】

- ・熊本駅および桜の馬場城彩苑の観光案内所にて、今回開発した専用アプリ「Japan Local City Card KUMAMOTO」(以下、本アプリ)をスマートフォンにダウンロードすることで、参加店舗での割引や特典などが受けられ、さらに地図情報・観光情報等も利用できることから、本アプリひとつで熊本観光を楽しむことができる。
- ・また、本アプリは参画店舗(別紙)で利用できる決済機能を備えており、訪日旅行者は円滑に購買を行うことができる(今回は予め 1,000 円/人をチャージ済)。

【参画店舗にとって】

- ・参画店舗が保有するスマートフォンを登録・設定することで本アプリに対応した決済端末として利用することができる。これによりクレジットカード等のキャッシュレス決済に対応できていない店舗での消費向上が期待できる。
- ・さらに、中国国内等で拡大している決済サービス「Alipay(アリペイ)」の使用希望者向けの決済が可能となり消費向上が期待できる。

以上

【本件に関するお問合せ先】

(株) くまもとDMC 岩見・木下 TEL: 096-276-6655

## 【参加店舗】63 店舗

### 桜の馬場城彩苑 (23 店舗)

あんたがたどこさ、森からし蓮根、いきなりやわたなべ、五山房壺の蔵、TENTE、小間物やみやび、馬肉専門店菅乃屋、福田農場、高田蒲鉾、MONARIO、五木屋本舗、お茶の泉園、香梅庵、白玉屋新三郎、旬彩館、くまもと酒蔵、阿蘇たかな漬本舗菊屋、茶房「櫻坂」、ビュッフェレストラン「ぎんなん」、天草海食まるけん、和食「櫻道」、阿蘇庭山見茶屋、肥後めしや夢あかり

### 阿蘇くまもと空港 (8 店舗)

熊本空港香梅庵、あんたがたどこさ熊本空港店、旬彩館、和ダイニングりんどう、ラーメンダイニングくすのき、熊本エアポートサービス、お菓子の香梅、オープンカフェ

### 土産品店等 (7 店舗)

熊本県物産館、(一社)熊本国際観光コンベンション協会二の丸無料休憩所、水前寺観光センター、くまモンスクエア、リゾラテラス、人吉温泉あゆの里、人吉鉄道ミュージアム MOZOKA ステーション 868、

### 飲食店 (21 店舗)

すきやき加茂川、Glocal BAR 芋 Vibes、HERO 海安政町店、HERO 海手取本町店、HERO 海西銀座通店、HERO 海熊本駅店、HERO 海光の森店、おるげんと下通店、弐ノ家、れんこん、酒湊農人、ピストロ海真丸、馬タン牛タン、茂平、八伍邸、熊本炉端安坐、最中×最中乃仲、鶏男 バードマン、グリル末松、ホルモンマン、金のわらじ

### ドラッグストア (2 店舗)

同仁堂上通店、同仁堂下通店

### 施設 (利用特典等) (2 箇所)

熊本県伝統工芸館、歴史文化体験施設湧々座

## 「Alipay とは」

中国通販最大手のアリババ集団(浙江省)が平成 16 年から提供している世界最大級の電子決済サービス。現時点のユーザー数は 4.5 億人を超え、中国国内で 200 万以上の加盟店で利用可能。海外でもクロスボーダー決済、免税、対面決済などのサービスを 70 以上の国と地域で 10 万以上の加盟店に導入。中国の調査会社によるとスマホなどモバイル端末を使った中国国内の決済市場は平成 29 年に 15 兆元(約 250 兆円)規模になる見込み。一方、野村総合研究所によると日本国内の電子マネーによる決済は 5 兆 6 千億にとどまり成長余地が大きいことから、アリババ集団は日本人向けのサービスを来春にも始める見込み。

当プレスリリースに記載のすべてのブランド名、製品名、または商標は、それぞれの所有者に帰属します。該当製品およびサービスの提供、機能および価格は、予告なく変更される可能性がありますので予めご了承ください。また、本書には誤植または図表の誤りを含む可能性があります。これに対して当社では責任を負いませんので予めご了承ください。

## 訪日旅行者・店舗側双方のスマートフォンを決済端末に！

### 【利用者のスマートフォン】



①利用者側スマホに専用アプリ（JLCC）をダウンロード。  
アプリに金額をチャージすることで、参画店舗にて電子マネーとして決済することができ、さらに様々な特典が受けられる。

### 【店舗側のスマートフォン】

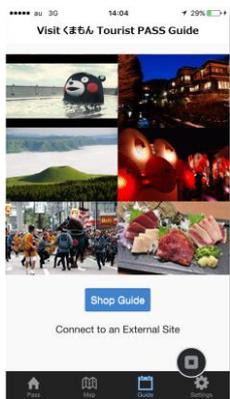


③利用者のスマートフォンに表示されたバーコードを店舗側のスマートフォンで読み取るだけで決済完了

②店舗側はスマートフォンを設定・登録するだけで、決済を受け付けることができ、クレジットカードのような専用端末の導入は必要ない。

Alipay も決済可能！

## ひとつのアプリで便利な旅を実現



地域の観光情報を発信



決済、特典が得られる施設、店舗情報を MAP に表示し、回遊性を向上させる